

平成 18 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス
 コード番号 2749
 (URL <http://www.jp-holdings.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 山 口 洋
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 萩田 和宏

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日
 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (052) 933-5419

単元株制度採用の有無 有(1単元・株)・無

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
18 年 9 月中間期	百万円 % 134(45.2)	百万円 % 1(98.0)	百万円 % 7(92.4)
17 年 9 月中間期	244(89.9)	96(32.0)	104(5.2)
18 年 3 月期	391(85.2)	94 (32.2)	110 (34.1)

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株当たり中間 (当期)純利益
18 年 9 月中間期	百万円 % 2(96.5)	円 錢 161 91
17 年 9 月中間期	70(29.1)	4,668 31
18 年 3 月期	73 (13.7)	3,481 79

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 15,048 株 17 年 9 月中間期 15,084 株 18 年 3 月期 15,101 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
18 年 9 月中間期	百万円 1,967	百万円 925	% 47.1	円 錢 62,105 69
17 年 9 月中間期	1,729	1,052	60.8	69,361 66
18 年 3 月期	1,695	1,010	59.6	65,641 42

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 14,910 株 17 年 9 月中間期 15,169 株 18 年 3 月期 15,077 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 348 株 17 年 9 月中間期 3 株 18 年 3 月期 138 株

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(注) 当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますので、単独の業績予想については、差し控えさせていただいております。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0	1,200	1,200
19 年 3 月期(実績)	0	-	未定
19 年 3 月期(予想)	-	未定	

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		364,654		180,552		263,755	
2. 売掛金		39,094		21,089		26,196	
3. 有価証券		150,695		455,220		250,023	
4. その他		153,971		69,617		132,641	
貸倒引当金		270		70		56	
流動資産合計		708,146	40.9	726,409	36.9	672,561	39.7
固定資産	1						
1. 有形固定資産							
(1)建物		112,789		4,760		111,033	
(2)その他		7,577		4,211		6,979	
2. 無形固定資産		3,525		3,315		3,420	
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		646,800		664,900		659,800	
(2)長期貸付金		97,254		405,025		87,091	
(3)差入保証金		87,556		86,499		87,328	
(4)その他		81,005		87,964		82,902	
貸倒引当金		15,270		15,870		15,400	
固定資産合計		1,021,239	59.1	1,240,806	63.1	1,023,157	60.3
資産合計		1,729,386	100.0	1,967,216	100.0	1,695,718	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
		%		%		%		%	
(負債の部)									
流動負債									
1. 短期借入金	30,000			30,000			30,000		
2. 1年以内返済予定 長期借入金	125,898			206,300			149,348		
3. 1年以内償還予定社債	32,000			36,000			32,000		
4. 未払金	4,848			8,355			3,126		
5. 未払法人税等	23,410			6,045			4,249		
6. 未払消費税等				8,062					
7. 賞与引当金	5,200			4,000			7,585		
8. 役員賞与引当金	-			6,000			-		
9. その他	13,603			12,483			37,336		
流動負債合計	234,960	13.6		317,246	16.1		263,645	15.5	
固定負債									
1. 社債	136,000			100,000			120,000		
2. 長期借入金	282,057			597,143			276,131		
3. 退職給付引当金	3,802			3,171			3,227		
4. 役員退職慰労引当金	20,420			23,660			22,040		
固定負債合計	442,279	25.6		723,974	36.8		421,398	24.9	
負債合計	677,239	39.2		1,041,220	52.9		685,043	40.4	
(資本の部)									
資本金							504,070	29.7	
資本剰余金							189,870	11.2	
1. 資本準備金	187,112			-			189,870		
資本剰余金合計	187,112	10.8		-			6,600		
利益剰余金							100,000		
1. 利益準備金	6,600			-			261,303		
2. 別途積立金	100,000			-			367,903	21.7	
3. 中間(当期) 未処分利益	258,141			-			51,168	3.0	
利益剰余金合計	364,741	21.0		-			1,010,675	59.6	
自己株式	1,020	0.0		-			1,695,718	100.0	
資本合計	1,052,146	60.8		-					
負債資本合計	1,729,386	100.0		-					
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金	-								
2. 資本剰余金	-								
(1) 資本準備金	-			192,607			-		
資本剰余金合計	-			6,600			-		
3. 利益剰余金	-			100,000			-		
(1) 利益準備金	-			224,647			-		
(2) 別途積立金	-			331,247	16.8		-		
(3) 繰越利益剰余金	-			104,667	5.3		-		
利益剰余金合計	-			925,995	47.1		-		
4. 自己株式	-			925,995	47.1		-		
株主資本合計	-			1,967,216			100.0		
純資産合計	-								
負債・純資産合計	-								

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	244,747	% 100.0	134,119	% 100.0	391,819	% 100.0
売上原価	-	-	-	-	-	-
売上総利益	244,747	100.0	134,119	100.0	391,819	100.0
販売費及び一般管理費	148,456	60.6	132,204	98.6	297,371	75.9
営業利益	96,290	39.4	1,915	1.4	94,447	24.1
営業外収益	1	14,513	12,428	9.3	26,384	6.7
営業外費用	2	6,783	6,399	4.8	10,753	2.7
経常利益	104,020	42.5	7,944	5.9	110,078	28.1
特別利益	3	1,196	1,305	1.0	204	0.1
特別損失						
税引前中間(当期)	105,217	43.0	9,250	6.9	110,282	28.2
純利益						
法人税、住民税及び事業税	26,918		5,210		29,182	
法人税等調整額	7,881	34.800	1,603	6,813	7,522	36,704
中間(当期)純利益		14.2		5.1		9.4
前期繰越利益		70,416	2,436	1.8	73,578	18.8
中間(当期)未処分利益		187,725	-		187,725	
		258,141	-		261,303	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金					
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	504,070	189,870	189,870	6,600	100,000	261,303	367,903	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,737	2,737	2,737					
剰余金の配当(注)						18,092	18,092	
利益処分による役員賞与(注)						21,000	21,000	
中間純利益						2,436	2,436	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	2,737	2,737	2,737	-	-	36,655	36,655	
平成18年9月30日残高	506,807	192,607	192,607	6,600	100,000	224,647	331,247	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	51,168	1,010,675	1,010,675
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		5,475	5,475
剰余金の配当(注)		18,092	18,092
利益処分による役員賞与(注)		21,000	21,000
中間純利益		2,436	2,436
自己株式の取得	53,499	53,499	53,499
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	53,499	84,679	84,679
平成18年9月30日残高	104,667	925,995	925,995

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によつてあります。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によつてあります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によつてあります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によつてあります。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によつてあります。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によつてあります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によつてあります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によつてあります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 車両運搬具 2~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によつてあります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によつてあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 47~50年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づく当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は925,995千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,879千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,370千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,859千円
2. 偶発債務 下記の未経過リース料および未 払リース料に対して保証を行つ ております。 (株)ジェイ・プランニング 19,334千円 (株)日本保育サービス 3,849	2. 偶発債務 下記の未経過リース料および未 払リース料に対して保証を行つ ております。 (株)ジェイ・プランニング 30,018千円 (株)日本保育サービス 13,404	2. 偶発債務 下記の未経過リース料および未 払リース料に対して保証を行つ ております。 (株)ジェイ・プランニング 31,771千円 (株)日本保育サービス 4,347
計 23,183	計 43,423	計 36,119

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 549千円 受取手数料 250 家賃収入 9,300 保険解約益 3,827	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,719千円 家賃収入 8,948	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,576千円 家賃収入 19,514 保険解約益 3,827
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,567千円 保険解約損 3,401	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,633千円 保証料償却 882	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,711千円 保証料償却 1,880
3. 特別利益の内容 貸倒引当金戻入益 120千円 賞与引当金戻入益 1,076	3. 特別利益の内容 賞与引当金戻入益 864千円 固定資産売却益 441	3. 特別利益の内容 貸倒引当金戻入益 204千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,372千円 無形固定資産 105	4. 減価償却実施額 有形固定資産 472千円 無形固定資産 105	4. 減価償却実施額 有形固定資産 4,726千円 無形固定資産 210

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	138	210	-	348
合 計	138	210	-	348

(注) 普通株式の自己株式の増加210株は、自己株式の市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																					
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>千円 7,128</td> <td>千円 6,385</td> <td>千円 742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,128</td> <td>6,385</td> <td>742</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	ソフト ウェア	千円 7,128	千円 6,385	千円 742	合計	7,128	6,385	742	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>千円 3,408</td> <td>千円 284</td> <td>千円 3,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,408</td> <td>284</td> <td>3,124</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	ソフト ウェア	千円 3,408	千円 284	千円 3,124	合計	3,408	284	3,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>千円 7,128</td> <td>千円 7,128</td> <td>千円 -</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,128</td> <td>7,128</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	ソフト ウェア	千円 7,128	千円 7,128	千円 -	合計	7,128	7,128	-
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																						
ソフト ウェア	千円 7,128	千円 6,385	千円 742																																						
合計	7,128	6,385	742																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																						
ソフト ウェア	千円 3,408	千円 284	千円 3,124																																						
合計	3,408	284	3,124																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
ソフト ウェア	千円 7,128	千円 7,128	千円 -																																						
合計	7,128	7,128	-																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 同左		(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
(2)未経過リース料中間期末残高相当額		(2)未経過リース料中間期末残高相当額		(2)未経過リース料期末残高相当額																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>742千円</th> </tr> <tr> <th>1年超</th> <th>-</th> </tr> <tr> <td>計</td> <td>742</td> </tr> </thead> </table>		1年内	742千円	1年超	-	計	742	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>852千円</th> </tr> <tr> <th>1年超</th> <th>2,272</th> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,124</td> </tr> </thead> </table>		1年内	852千円	1年超	2,272	計	3,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>-千円</th> </tr> <tr> <th>1年超</th> <th>-</th> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </thead> </table>		1年内	-千円	1年超	-	計	-																		
1年内	742千円																																								
1年超	-																																								
計	742																																								
1年内	852千円																																								
1年超	2,272																																								
計	3,124																																								
1年内	-千円																																								
1年超	-																																								
計	-																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 同左		(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		(3)支払リース料及び減価償却費相当額		(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>891千円</th> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <th>891</th> </tr> </thead> </table>		支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>284千円</th> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <th>284</th> </tr> </thead> </table>		支払リース料	284千円	減価償却費相当額	284	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>1,633千円</th> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <th>1,633</th> </tr> </thead> </table>		支払リース料	1,633千円	減価償却費相当額	1,633																								
支払リース料	891千円																																								
減価償却費相当額	891																																								
支払リース料	284千円																																								
減価償却費相当額	284																																								
支払リース料	1,633千円																																								
減価償却費相当額	1,633																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4)減価償却費相当額の算定方法 同左		(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	